

債権管理実務研究会とは

1982年に発足した株式会社商事法務の年会費制事業で、企業の与信・審査や債権管理・回収を担う実務担当者の教育・研鑽の場です。法制度や裁判動向、税務・会計・財務分析、社内体制など幅広いテーマを扱い、セミナーや会員交流を通じて多角的な実務情報を提供。約200社の会員に対し、人材育成と組織力強化に資する活動を展開しています。

## 利用規約と取引基本契約の実務比較

ーサブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考ー

- ▶ 企業取引における契約形態は、従来の交渉型である取引基本契約に加え、サブスクリプションサービスやクラウドサービスに代表される利用規約型契約へと大きく拡張しています。
- ▶ しかし、利用規約については体系的な作成・レビュー手法が十分に整理されておらず、契約書実務との違いを踏まえた判断に苦慮する場面も多く見られます。
- ▶ 本セミナーでは、取引基本契約と利用規約の構造・法的性質・典型条項を比較しながら、実務で押さえるべき論点と作成・レビューの思考枠組みを整理し、サブスク・クラウド時代に必要な契約対応力の基礎を習得することを目的とします。

主要講義項目

### 第1部 契約形態の変化と基本構造の理解

- 1 契約形態の変化と両者の位置づけ
  - ・取引基本契約と利用規約の構造的差異
  - ・サブスク・クラウド時代の契約モデル  
(例：利用規約+SLA+プライバシーポリシー、それぞれの意義・役割)
  - ・交渉可能性の違いと実務への影響
- 2 法的性質の比較
  - ・包括契約としての取引基本契約
  - ・定型約款としての利用規約
  - ・民法（定型約款規制）との関係
  - ・消費者契約法との接点

### 第2部 典型条項の比較と作成・レビュー思考法

- 3 典型条項の比較と実務論点
  - ・責任制限の設計思想の違い
  - ・契約解除・終了条項の構造比較
  - ・準拠法・裁判管轄の実務
- 4 実務で生じやすい落とし穴と工夫
  - ・海外規約の流用リスク
  - ・SaaS契約、クラウド契約特有の論点
  - ・「交渉余地ゼロ」前提でのレビュー対応
  - ・利用規約の一方的変更、定型約款規制の実務対応

講師

齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）

危機管理業務（平時の内部統制システムの整備や有事対応）とIT関連業務を主に扱っている。IT関連業務として、サイバーセキュリティ・個人情報保護・AI利活用・ソフトウェアやクラウドサービスの契約実務等、幅広いの案件を扱い、企業内のセミナーや勉強会の講師経験も豊富。

主な著作：『IPOハンドブック（共編著 商事法務 2025年）』、『法務担当者のためのもう一度学ぶ民法（契約編）〔第3版〕（共著 商事法務 2024年）』、『企業が腐る3つの理由ーインテグリティはあるのか』（共著 中央経済社 2023年）など多数。

開催日時 9月25日（金）10時30分～12時

会場 株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

視聴期間 1か月（視聴開始日 10月15日（木）から任意の期間）

受講料 【法人申込】24,200円（税込）/1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

【個人申込】13,200円（税込）/1名

詳細はホームページをご確認ください。

WEB申込

